

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	1	課題区分	C	令和8年(2026年)3月24日
横断的な課題	安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり					南信州地域振興局
地域重点政策	安全・安心に暮らすことができる住みやすい地域づくり					
実施機関	南信州地域振興局					
事業名	南海トラフ地震など大規模災害備えた地域防災力の向上 南信州防災実践セミナー	担当課	所属	総務管理課		
			電話	8-237-2317		
			E-mail	<a href="mailto:minamichi-kenmin@pref.nagano.lg.jp">minamichi-kenmin@pref.nagano.lg.jp</a>		
事業概要	目的 (目指す姿)	南海トラフ地震など大規模地震の発生に備え、防災訓練や研修会を実施することにより、地域防災力の向上を図る。				
	現状と課題	令和6年8月8日に日向灘を震源とする地震が発生し、宮崎県で震度6弱を観測。気象庁は「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を初めて発表した。令和7年10月時点で、政府の地震調査委員会は南海トラフ巨大地震の30年以内発生確率を「60~90%程度以上」と予測。南信州地域の管内14市町村は、その全てが南海トラフ地震対策強化地域に指定されており、南海トラフ地震発生時には、土砂崩れや集落孤立など多くの被害が発生する恐れがある。 その一方で、管内には人口小規模な町村が多く(1万人未満が11町村、うち4村が1千人未満)、役場職員も人数が少ないなかで様々な業務を兼務しており、防災に多くの時間を割けないという課題がある。実際に、市町村担当者を集めた会議では、マンパワー不足であること、災害対応経験が乏しく実際にどう動くか分からないこと、防災の知識・経験が少ないため村独自で訓練することが難しいこと等の意見が出されている。 これらの課題を解決するため、市町村と連携した防災訓練、研修を実施し、地域防災力の向上を図る。				
	内容 (変更後の内容)	○市町村と連携した防災訓練、研修の実施 (1)市町村担当者向け 日時:令和7年11月21日(金)午前10時00分から午前12時00分まで 場所:長野県飯田合同庁舎3階講堂 内容:南海トラフ巨大地震の学習と災害シナリオ(市町村業務)の検討  (2)県担当者向け 日時:令和7年12月18日(木)午後1時30分から午後3時30分まで 場所:長野県飯田合同庁舎3階講堂 内容:上記(1)の災害シナリオ(市町村業務)に対応する県業務の検討				
	事業期間	令和7年7月 ~ 令和7年12月				
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画額	備考		
	市町村と連携した防災訓練、研修会の実施	南海トラフ地震の学習と災害シナリオの検討	99,000	委託料 99,000円		
	合計		99,000			
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況	
	研修における満足度		70%以上	75%	一部達成	
	参加市町村(14市町村の70%)		10市町村	8市町村		
事業実績・成果	○防災訓練、研修会に県職員28名、町村職員14名が参加。長野県災害時支援ネットワークの古越武彦氏を講師に迎え、南海トラフ地震の被害想定、災害関連法、応急活動や官民連携等のポイントについて受講した。また、実際に被災したときに、市町村職員と県職員がどのように連携して対応するかを可視化するため、発生前、発生、発生後のシュミレーションを行い、意見を出し合った。 ○出席者にアンケートを取ったところ、「講義から気づきを得ることができた」「他の町村の対応を知ることができて有意義だった」などの意見が寄せられた。また、災害シナリオを作成しておくことは、防災・危機管理に慣れない職員が災害時に慌てず行動できるようになるための有効な手段になることを理解し、参加者の間で認識を共有した。					
今後の方向性	○災害シナリオを実災害でも使用できるレベルにブラッシュアップしていく。 ○近年、南信州地域でも外国人住民が増えていることから、外国人住民の防災対策についても併せて検討していく。					